

(1) 市長の政治姿勢について

予算編成方針とまちづくり方針について、伺います。

福山市の財政は、平成 23 年度決算において、歳入歳出差引額 32 億 2994 万 8000 円、実質収支は 28 億 5917 万 8000 円の黒字決算であります。

実質公債費比率も、7・2%、将来負担比率は 46・4%で、前年度比、それぞれ 0・4%、9・7%改善しています。

実質赤字率及び連結実質赤字比率の数字、資金不足比率の数字もなく、きわめて健全な財政状況であることが示されています。

ところが市長は、今後の福山市のまちづくりについて「人件費や扶助費などの義務的経費の縮減に努める一方で、投資的経費については、引き続き現在の水準を是非とも確保したい旨」を表明されました。

また、「社会の変化に的確に対応し、第 4 次福山市総合計画後期基本計画に掲げるまちづくりの実施をすすめる」とされています。

後期基本計画の主要な事業計画は、伏見町地区市街地再開発事業、国際バルク戦略港湾の推進、幹線道路網整備推進事

業、産業団地の整備などが盛り込まれています。

この計画は、都市基盤整備としての大型公共事業の推進、大企業への産業提供、一方では、行政改革と称する自治体職員の削減や福祉・扶助費の縮減を進める、従来どおりのまちづくりであり、市民の明るい将来展望を示すものではありません。

今日、大企業の正規労働者解雇による人減らし、非正規雇用の拡大の中で、働く若年層の貧困化は深刻なものとなっています。

本来の「持続可能な社会の実現」には、正規雇用の拡大と労働者の賃金引き上げで、市民生活が安定し、誰もが安心して暮らせる福祉の充実こそが大切ではないでしょうか。

少子化を逆転させるよう、子育て支援の充実を重点化することが必要ではないでしょうか。

高齢者福祉についても、福祉を地域ボランティアで支える自助・自立・共助の考え方を強調するだけでは、地域はますます疲弊し、貧困化に拍車をかけます。

特別養護老人ホームの増床など、充実した事業展開を行えば、福祉部門で雇用の拡大も図れます。

将来に借金を残す物流拠点や大型道路網への財源投資は縮減し、公共事業は地域密着型に重点を移し、地域経済の78%を占める中小業者の仕事おこしにこそ、心血を注ぐべきではないでしょうか。

市民の懐が潤ってこそ、地域が活性化し、税収の道も開けます。

この方向に、市政のかじ取りをすすめることを求めるものです。市長の、ご所見をお示しく下さい。

(2) 鞆のまちづくりについて

重要伝統的建造物群保存地区の選定について

市長は、今定例議会の説明要旨で、鞆のまちづくりについて、「公共施設や下水道の整備など、積極的に取り組む旨」を表明されました。

また、「住民のみなさんの意見を聞く場を早期にもうけ、公共施設の再整備をする」ことも、表明されており、歓迎するものであります。

さらに、今後の鞆のまちづくりについて、「重要伝統的建造物群保存地区の選定」が急がれます。

重伝建指定問題は、2001年の文化庁と関係課の話し合いで、文化庁は、「鞆は日本を代表する街並みの一つだが、伝統的建造物がかかり失われ、今が重伝建最後のチャンスである」と述べています。

以来 11 年が経過しており、建造物の老朽化は、さらに進んでいます。

福山市は、重伝建指定に向けて、30ha の補完調査も行い、8・6ヘクタールの選定について、準備を進めているところですが、進捗状況と選定の時期について、今後の見通しをお

示してください。

さらに、8・6ヘクタールの重伝建指定にとどまらず、調和のとれた周辺の景観が重要です。

そのためには、指定予定地域内、外を問わず、大正・昭和戦前期民家について、必要な保存、修理、建て替えなどを積極的に進める必要があると思料するものです。

修理事業補助限度額500万円、修景400万円の「街並み保存整備推進事業補助金交付要綱」を拡充し、年間予算も増額することを求めるものです。ご所見をお示してください。

さらに、戦後の建物も、外観について、歴史的景観に調和する一定の基準を設け、修景についての補助制度を創設することも求めるものですが、ご所見をお示し下さい。

次に、道越地区の歴史的景観について伺います。

つるが羽根を広げた形と称されてきた湾で、頭部とくちばしにあたるこの場所は、貴重な港湾5点セットの一つである波止、船番所、それに続く稲荷神社があります。

今日まで、課題であった湾内無許可棧橋の撤去が行われました。

今後、さらに水産業者の白茅地区への移転を援助、促進し、波止や海岸線の修復・再生を行う必要があると思量するものです。

また、大雁木の修復も望まれます。
以上についてのご所見をお示してください。

軀の高齢化や人口流出に歯止めをかけるには、地区内の「生業」や産業が必要です。

近くで生鮮 3 品や生活用品を購入できる店舗も望まれます。

町内での創業支援や店舗の家賃補助制度、空き家利用制度を創出してはいかがでしょうか。

以上についてのご所見をお示してください。

(3) 自然エネルギーの地域内循環と地域活性化策について伺います。

近年、地球温暖化防止策としてのエネルギー転換が模索されてきたところですが、福島原発事故を受け、ヨーロッパを中心に、国家規模で脱原発と、「自然エネルギー」中心の社会を実現しようという取り組みが飛躍的に進行しています。

すでに、2022年に原発ゼロ実現に向けて動いているドイツでは、現在、国全体のエネルギーの割合は16%に達し、エネルギーの100%地域内自給を目指す取り組みは、現在500地域を越えたと言われています。

その中心を狙っているのが、木質チップやバイオマスなどによる、エネルギーと資金の地域内循環です。

我が国では、「電気は原発、熱は石油」依存のエネルギー社会が続いて来ました。

石油や石炭、原発依存のエネルギー政策は、地域内の資金を大企業や海外の商社などに流出させ、地域内には、わずかなお金しか残らないという状況を作り出します。

一方、自然エネルギーは、地域に様々な形で存在し、発電形態は、小規模分散型にならざるを得ません。

現在、北海道の自治体で取り組まれている、木質チップやバイオマスによる自然エネルギーの活用は、発電材料の調達や運輸、施設の建設・管理などを、中小企業はや地域の労力が担っています。

これらの取り組みは、同時に地域の雇用を創出し、資金を地域内で循環させ、地域経済を活性化させるという、新たな持続可能な地域社会への展望を切り開いて来ました。

福山市は、規模の大きい自治体ですが、周辺山間部で、間伐材や残木材を活用した木質チップ発電やバイオマス発電に取り組んでみてはいかがでしょうか。

「里山、里地再生事業」とも結びつけた事業展開で、過疎対策や林業・農業の維持・保全を図ることも可能ではないでしょうか。

ドイツのように、脱原発エネルギー政策への転換を、政府に強く求めるとともに、福山市での自然エネルギーの地域内循環を構築してゆくことを求めるものです。

市長のご所見を」 お示し下さい。

次に、「再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度」が実施されます。

地域内の自然エネルギーを地元住民の財産として活用するチャンスです。

福山市も自然エネルギー活用方針と計画を作成し、太陽光や風力、水流や潮の流れを活用した発電などの取り組みを具体化することを求めるものです、

以上についての、ご所見をお示しく下さい。